

那覇市コロナ期観光回復戦略の進捗状況に対する 観光審議会委員 評価及び提言シートの集約

◆ 取組の内容別	評価一覧	P1
◆ 取組の内容別	評価・提言の集約	P2 ～

那覇市観光審議会
令和4年6月17日

那覇市コロナ期観光回復戦略の進捗状況に対する評価及び提言の集約

◆取組の内容別 評価一覧

A 高く評価できる B ある程度評価できる C あまり評価できない D 評価できない E 判断不可

取組の柱	取組の柱・内容	実施時期	具体的な取り組み（実施事業など）	評価	委員評価（人）				
					A	B	C	D	E
ア 市民・観光客双方が安全な観光地	ア-(1)観光客に対する感染対策実施の周知	蔓延期	読売巨人軍春季キャンプの実施	B ある程度評価できる	6	7	0	0	0
	ア-(2)市民・観光関係事業者の感染拡大防止対策	蔓延期	・読売巨人軍春季キャンプの実施 ・那覇市商店街誘客促進事業補助	B ある程度評価できる	3	8	3	0	0
イ 観光関連産業に対する支援	イ-(1)消費・宿泊需要喚起	回復期	・市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業（那覇とまーるクーポン） ・市内貸切バス事業者支援事業 ・那覇市地域消費促進事業（なは買エール商品券） ・那覇市商店街誘客促進事業補助（番号2と同じ）	B ある程度評価できる	4	9	0	0	0
	イ-(2)事業継続支援・応援給付金	蔓延期	・那覇市コロナ対策事業刷新支援事業 ・那覇の名産品・特産品魅力発信事業 ・市内中小企業経営実態調査 ・那覇市「雇用を守る」事業者支援事業 ・NAHAマラソンコロナ対策支援事業 ・那覇市商店街活動支援補助金	B ある程度評価できる	5	7	1	0	0
	イ-(3)新たな観光コンテンツ創出支援	平時	未実施	E 判断不可	1	0	0	1	10
ウ 新しい旅行スタイルの取り組み	ウ-(1)県内旅行の推進	回復期	市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業（那覇とまーるクーポン 番号3と同じ）	B ある程度評価できる	4	7	0	0	0
	ウ-(2)都市型ワーケーションなどの滞在型旅行の促進	平時	・那覇市テレワーク推進施設開設支援事業 ・那覇市テレワーク施設活用促進支援事業	B ある程度評価できる	1	10	0	0	1
	ウ-(3)都市型MICE受入の推進	平時	那覇市内で完結するMICE開催受入体制整理	E 判断不可	1	2	3	1	5
エ デジタル技術活用促進	エ-(1)観光関連事業者のデジタル技術活用を促進	平時	未実施	E 判断不可	1	0	1	0	10
	エ-(2)デジタルマーケティングの推進	平時	那覇市観光統計調査の手法検討	E 判断不可	1	4	1	0	7

※1つの取り組みの内容に、2つの評価があったり、評価空欄の場合等もあり、
委員評価の合計数が委員数の13と一致しない評価もあります。

那覇市コロナ期観光回復戦略の進捗状況に対する評価及び提言の集約【資料1】

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ア 市民・観光客双方が安全安心な観光地

ア-(1)観光客に対する感染対策実施の周知

評価

【評価 : B】

(金城会長)

・戦略に示されている取組の内容が、一部とはいえ実施されている。

・取組の内容の継続、拡大が期待される。

(有木委員)

・2月地点で、感染対策を徹底し、実施に結びつけたことはすばらしい

(石坂委員)

・来場登録で見学OKにした巨人一軍春季キャンプは、令和2年度と比べて増加した要因の一つとなった。

(金城仁委員)

・グラウンドやブルペンの整備など施設整備に関する事業に約9千万円、球場周辺でステージイベントや装飾の実施に関する事業に約1,500万円について実施したのは評価する。感染対策についてはほぼ読売巨人軍が行っている。データも巨人軍の管理。巨人軍に対して高い評価をすべき。

(國吉委員)

・コロナ禍の中、感染対策を行いながら有観客キャンプを行えたこと、4月に沖縄県では初となる巨人軍主催公式戦につなげたことなど県外への情報発信に多大な効果につながったと考える。

(慶田委員)

・2年ぶりとなった有観客でのオープン戦の実施は、野球ファンにとってうれしいことであり、観戦に訪れることは、チーム・選手にとっても励みになる。市民・観光客の貴重な機会に安全・安心の周知に寄与するもので、高く評価できる。

(與座委員)

・キャンプ、オープン戦とも見学に行ったが、対策は徹底されていたと思う。また、ジャイアンツと連携し、ホームページなどで来場の際の注意事項やキャンプ入場の際の事前登録なども施されていてよかった。

(与那委員)

・無料のPCR検査の実施などを取り組んだ部分では大変よかったと思う。

(伊志嶺委員)

・感染対策を行いながら有観客でのイベントを開催したことは評価できるが、感染対策実施の周知が一部の観光客に限られたものと思われるため。

(真鳥委員)

・コロナ禍において、前年の無観客によるキャンプの経験を踏まえ、感染症対策をしっかりと周知し、球団や県と連携して有観客によるキャンプが実施できたことから高く評価できる。

(目島委員)

・スポーツイベントにおける来訪者の安心安全を確保する取り組みができたと評価する。

(名嘉元委員)

・今後はイベントのみならず、修学旅行やスポーツ合宿、MICE誘致など、団体で来訪する観光客に対する感染対策の取り組みも必要であると考え。

・Gキャンプについて、感染対策が求められる中、しっかりと準備して広報し、混乱もなく実施できたことは高く評価できる。

ア 市民・観光客双方が安全安心な観光地

ア-(1)観光客に対する感染対策実施の周知

提
言

- (金城会長)
- 期待される取組の内容の継続、拡大の一案として、使用したアプリの常用化を図るべきでは。プロジェクト(事業)・マネジメントは、言われ尽くされていますが、PDCAサイクルを回すことが重要ですが、多くの場合、PDの繰り返しで、CAがありません。その点は、当該事業も同じでは。次のパンデミックに備え、今回の取り組みが実際に市民・観光客の安心、安全に繋がったか、情報を収集し、CAに繋げ事業を閉じることが肝要では。そのためにも、平時でも同じアプリを活用する途を確保し、事業効果などの追跡調査も可能にできるよう、初めから設計、仕様をそのようにすべきだった(可能ならば、「変更しては」)。
- (大谷委員)
- コロナ期ではあるが、金城仁委員の発言の様に来場者データの活用が望まれる。(どのような項目があるのか把握できていませんが)来場者の行動データから立寄りや宿泊地、前後の行動などが把握できれば、地域への波及をより検討できると思います
- (有木委員)
- イベント後の感染状況など後追いをできていたのか?が不明。
またこのナレッジが、別のイベント運営に活かされたといった事例があればなおよい。
- (石坂委員)
- 読売巨人軍が期間限定で沖縄にPCR検査センター開設するなど、那覇市の地域貢献等を進めているものの、那覇市の読売巨人軍への思いは薄れていて、宮崎一本になる可能性が高いと関係者から聞いている。
- (金城仁委員)
- 巨人軍の持っている運営ノウハウを利用することは良いが、それ以外に那覇市ができることは何かをもっと考えて行すべきでは。実施した対策のデータをもとに今後の対策をとってほしい。(感染対策ではない提言)私も観戦したが以前にくらべてお客さまの入り込みが少なく盛り上がりにかけていた。巨人軍にとってももっと集客したかったと思う。公式戦も観客入込が少なかった。那覇市を上げて巨人軍の盛り上げるために施策を打つべきと思う。お金がなくてもできる方法、例えば巨人軍カラーのオレンジの色を身につけて応援する。市内のお店などで巨人のユニフォームを着て接客して応援するなど。他の地方では行っている。そのあたりを参考にすべきでは。
- (國吉委員)
- 春季キャンプの継続と巨人軍主催の公式戦を毎年行えるように働きかけ(誘致)を行っていただきたい。
- (與座委員)
- キャンプ、オープン戦を通して、陽性者が何名出たなどの情報を公開し、イベントの対策徹底をアピールし、来場予定者、希望者に対して、安心感を共有できれば、なお一層の来場者数が期待できるのではないと思う。
- (伊志嶺委員)
- ウィズコロナの状況において、観光客に対する感染対策実施状況等の安全安心の周知は必要と思われるため、旅前、旅中を意識した旅行会社、観光施設等との連携した周知をお願いしたい。
- (真鳥委員)
- 球団や県と連携して課題に対応し、成果を上げることにより、那覇市のキャンプ地としての評価がより一層高まり、他のスポーツキャンプの誘致やイベントの開催等にも有益だと思われるため、引き続き関係者と今回の成果を情報共有しながら取り組んでいただきたい。
- (目島委員)
- プロスポーツの開催については、県外からの観戦ツアー等、団体向け(修学旅行等)の受け入れ対応策の検討も必要
 - 会場周辺での飲食物提供(屋台等)に伴うキャッシュレスへの対応検討

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ア 市民・観光客双方が安全安心な観光地

ア-(2) 市民・観光関係事業者の感染拡大防止対策

評
価

【評価 : B】

(金城会長)

- 戦略に示されている取組の内容が一部実施されているが、改善（目的に合致した取組の整理）の余地がある。

- 衛生保持の要望が多かったにも関わらず、予算の執行率が5割を切るなど低い。

- また、そもそも補正予算額13,692千円で、実績9,151千円なのに、繰越0千円とは、どういう意味でしょうか？

(大谷委員)

- イベントの他、商店街や通り会など事業者に対して感染防止対策の資材や器材調達の支援、クーポン事業を行ったことが評価できる。

(石坂委員)

- 那覇市中心商店街の衰退は、市全域及び周辺市町村へ多大な影響を与えます。那覇市の対象商店街等が行う、イベント開催など創意工夫による積極的な取り組みを支援し、中心商店街の活性化を図ることは評価できる。

(金城仁委員)

- 巨人軍キャンプの実施は「ア-(1)観光客に対する感染対策実施の周知」と同じC 那覇市商店街にコロナ感染拡大防止のために予算を組んだことはB 実績としては半分の予算使用。感染防止については、皆取り組んでいたこと、商店街も開けているところが少なく利用が少なかった。

- 街のその時の状況にあった取組みだったのか調査が必要

(國吉委員)

- 国際通り・やりむん通りなど観光客減により影響があった商店街・通り会へ有効な施策であったと考える。ただし、補正減後予算の執行率が66%（補正前50%）となっており、誘客促進・事業者支援につなげてない可能性が検証が必要である。

(慶田委員)

- 誘客のために対策を講じる企業、安心を求める利用者のための補助事業の実施は双方の感染防止に対する意識を高めたものと評価できる。

(與座委員)

- 「ア-(1)観光客に対する感染対策実施の周知」に同じ

(与那委員)

- 巨人軍の春季キャンプをもっと告知するべきだったと思う。

(伊志嶺委員)

- コロナ禍において、大きな影響を受けている商店街等への誘客・感染対策支援については評価できる、可能であれば安全安心への理解や誘客への成果について検証をお願いしたい。

(真鳥委員)

- 商店街や通り会に対するアルコール消毒やマスク等を補助する感染防止対策は、一定程度コロナ感染症の拡大防止に効果があったと評価できる。

(目島委員)

- 市民のワクチン接種率の向上を図るとともに、接種率や病院情報、施設ごとの具体的な感染対策等を確認できるWEB等があると良いと考える。

(名嘉元委員)

- Gキャンプについて感染対策が求められる中、しっかりと準備してガイドライン等を遵守しつつ実施できたことは高く評価できる。

ア 市民・観光客双方が安全安心な観光地

ア-(2) 市民・観光関係事業者の感染拡大防止対策

提
言

- (金城会長)
- ・感染防止対策補助は、この取組の柱に合致していると思いますが、誘客を図る取組はむしろ、「イ 観光関連産業に対する支援」に近いが、観光客に特化しないのならば、市民を対象とする誘客の柱として実施すべきだったのでは。
 - ・安心安全（感染予防）の観点からみれば、前者（感染防止）はブレーキで、後者（誘客）はアクセルと言えるでしょう。結果、申請が少なくアクセル（誘客）のための予算が5割以上余ったのならば、予算の効率利用の観点からも、ブレーキとアクセルの並存、混在は問題なのは。次回は、この辺の交通整理にもっと神経を割くべきでは（あるいは、評価のために、当該柱の評価に併記したのであれば、むしろ当該部分は「イ 観光関連産業に対する支援」に併記すべきでは）。
- (大谷委員)
- ・すぐには回復しない見込みがあるため、支援を継続するべきと考えます。たとえば、インバウンドが戻ってきた際には、各国で感染予防の考え方が日本と異なるため、インバウンド客には多言語での感染対策説明が必要で、もし支援の要望などがあるならば支援内容の拡大も検討する。
- (石坂委員)
- ・レンタカー不足「稼ぎ時に備えられない」問題に対して、国際通りを拠点に北谷や海に行くことができない課題を繁忙期に向けて送迎バスなど交通機関の整備事業を補助。
- (金城仁委員)
- ・感染防止は大切である。今後のコロナの状況により、その状況にあった対策をするために予算を確保した方が良いと思う。
- (國古委員)
- ・事業終了となるが、次機会があれば各商店街・通り会等の人流・消費額を分析できると良いと考える。
- (慶田委員)
- ・商店街・通り会への支援のみならず、運輸事業者等も含めて支援する対象を広げていただきたい。
- (與座委員)
- ・「ア-(1) 観光客に対する感染対策実施の周知」に同じ
- (与那委員)
- ・商店街での限定那覇グッズなどを充実させ、国際通りなどで購入したレシートで観戦グッズ、ピンバッチなどを企業に配布してビジネスマンなど誘致強化すべきと思う。那覇市の企業ビジネスマンはチケット半額などにし、行く動機づけにして賛助会の会社などを誘致してもっとスポーツ振興をもたらした方がよい。巻き込んで行く事で県外からの出張ビジネスマンも足を運んで沖縄で野球観戦しながら商談など話題性が出来るとステータスポイントはかなり高いと思われる。
- (伊志嶺委員)
- ・事業の成果について効果検証を行い、他の事業等に横展開ができれば、今後の取組の参考になると思われる。
- (真鳥委員)
- ・今年度はウィズコロナ・アフターコロナへシフトしていくと考えられることから、関係団体等と連携して必要な支援策を検討していただきたい。
- (目島委員)
- ・感染防止策の具体的取り組みの情報提供（WEBやSNSを活用した取り組み一覧等）
 - ・混雑状況の情報を提供する仕組み

◆取組の内容別 評価・提言の集約

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(1)消費・宿泊需要喚起

評価

【評価 : B】

(金城会長)

- ・執行率が8割弱の市内貸切バス事業を筆頭に、戦略に示されている取組の内容が実施されている。

- ・取組の内容の継続、拡大が期待される。

(大谷委員)

- ・雇用の維持、観光人材の維持（確保）のため継続的な消費喚起の支援策が望まれる。

(有木委員)

- ・この施策による消費額は高い評価が出来る

(石坂委員)

- ・利用状況・実態等について確認し、事業実施による影響・効果を把握し、サービス向上などに役立てていただきたい。

(金城仁委員)

- ・那覇とまーるクーポンに対しては高く評価する。沖縄県の施策がなかなかすすまないなか、那覇市が独自でおこなったことは大変良かったと思う。特に始めは那覇市民、その後県全体に広げたことが高く評価する。

(國吉委員)

- ・那覇とまーるクーポンについて、宿泊上限数・一部宿泊先の集中分散に一定の効果があり評価できる。ただし、那覇とまーるクーポン利用者がリピート客が多く、新たな利用客増（広く浸透）へつながっていないと感じる。（同一客利用のカウントがあれば提示いただきたい）

- ・市内貸切バス事業者支援について高く評価できる。コロナ禍で団体客が減る中の施策として有効と考える。

- ・那覇市地域消費促進事業について事業者支援に有効と考える。

(慶田委員)

- ・市内貸切バス事業者支援事業を活用してのバス利用希望者が多く、補助額が高額のために増車要望もあった。市内事業者に対する支援策として高く評価できる。

(與座委員)

- ・実施事業は、どれもおおむね評価できる。とまーるクーポンで一部宿泊施設への利用集中という課題はあるが、利用者間の公平性を考えると、やむを得ないのではないかなと思う。

(与那委員)

- ・宿泊需要の促進は大変よろしいと思うが使える場所や需要とお得感を与える、伝えるのが難しのかと那覇買エールももっと商店街に特化した方が市場などのお客様誘致に繋がるのでは

(伊志嶺委員)

- ・コロナ禍において、大きな影響を受けている観光関連事業者への誘客支援については評価できるが、まん延防止等の影響により事業の延長、中止があり期待した効果は得られなかったのではないかなと思われるため。

(真鳥委員)

- ・コロナウィルス感染症拡大の影響を受けて売り上げが落ち込んでいる観光関連事業者の支援につながった。

(目島委員)

- ・当該事業において宿泊や消費の需要喚起は一定程度の効果があったと評価できる。

- ただし、宿泊施設においては、コロナ禍前に需要のあったランチ利用客や宴会場利用による収入も大きく減少しており、その顧客回復も図る必要があると考える。

(名嘉元委員)

- ・域内の消費喚起事業として適時かつ有効に機能したと思う。いずれの事業も必要な対応と認められ、実施できたことを高く評価する。

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(1)消費・宿泊需要喚起

提
言

(金城会長)

・委員会でも触れましたが、執行額で柱(事業)を評価するのではなく、真の目的である需要創出で評価すべきでは。そのためにも、巨人軍キャンプで使用したアプリで収集したデータを、その事後評価等に用いることを重要でしょう。利用者了承の上、電子決済システムなどと紐づけることで、決済手段として利用してもらえば、創出された需要のデータが容易に収集できると思います。さらに気になるのは、国等、多自治体の類似の補助との重複です。重複が激しいようであれば、地方自治体は独自の目的に対し補助事業を実施した方が、結果的に広範な支援に繋がる可能性もあるのでは。たとえば、宿泊に関し利用した補助の実態(重複)を利用者、事業者の協力の下収集し、重複の実態の把握を行っても良いのでは。

・まず、PDCAの観点に立てば、繰越(繰)額表記ではなく、使途(宿泊、土産、体験、等)別の執行額の表記の方がまだ良い。

・宿泊の執行に際し、配分の公平性への言及があるが、と言うことは、事業者間で利用に大きな差があったということか？だとすれば、公平性の問題の前に、高度利用を可能とした事業者から、そのヒントを得るべき。そのノウハウを次回共有することの方が、結果的に公平性の担保に繋がるのでは。

・貸切バス事業の使用状況からは、他の交通手段に関する補助効果も期待できるのでは。それこそ、公平性の観点から次回は、タクシーチケットの配布など、同可能性も探るべき。

(有木委員)

・業界ごとに事業主の網羅率などもモニタリングできるとよい。(一定の事業主に偏りがいないか？)

(石坂委員)

・なは買エール商品券の使用期限。蔓延防止等重点措置の適用により、商品券利用登録店舗によって時短営業等が行われていて、商品券利用にあたって不便もあった。

(金城仁委員)

・引き続き行われている。今後は県外の方へむけて那覇とまーる事業を行ってほしい。コロナ禍で那覇は置いて行かれている。国のGO TO や県の彩発見も行われる予定であるが、それに上乗せして那覇に泊まるための事業を行うべきだと考える。

(國古委員)

・レンタカー不足が深刻化する中、他公共交通機関への振替が有効である。貸切バス事業者支援事業の予算執行率が44%の残分を活用し那覇市商店街・通り会などを回遊するバスを共同運航するなど新たな観光ルートの構築に役立つように提案します。

・なは買エール商品券と自己負担を加えた消費額を集計することでより経済効果を確認できるのではないのでしょうか？

(慶田委員)

・更なる事業者支援策として、継続した取り組みをお願いしたい。継続するに当たっては、予約取り消し対策として、沖縄県実施の同種事業と補助額を統一して頂きたい。

(與座委員)

・もし今後、とまーるクーポンや貸し切りバスへの事業を継続する予定であれば、市内に本社、事業所を構える旅行代理店においても利用可能にしていいたきたい。沖縄県の彩発見事業では、旅行代理店も利用可能であり、事業者間の機会公平性も配慮していただければありがたい。

(与那委員)

・飲食店の方も対象にして頂きたい。クーポンの利用率など気軽に使える利便性や体験など対価に対して比較がし難くお得感が半減してしまう部分で飲食店で使う部分比較的にお得感や利便性の部分でも分かりやすい消費向上に繋がるのではと思います。

(伊志嶺委員)

・事業の実施にあたり、公平性に配慮しつつ、地域経済への効果的・効率的な支援となるよう事業種別、エリア等に優先順位を設けた支援を行い集中的な回復支援を行ってはどうか。

(真島委員)

・今年度はある程度観光客の回復が見込めることから、今後、需要喚起策を実施する場合は割引率を抑えるなど、事業終了後の反動の影響(消費者側からすると代金が跳ね上がるなど)を考慮した施策を検討する必要があると考える。

(目島委員)

・市内ホテルで利用できる「朝食共通ミールクーポン」

※宿泊しているホテルだけではなく、徒歩圏内で移動できるホテルで朝食をとることができるミールクーポン

・支援やクーポンの恩恵を受けられなかった事業者の分析や今後の活用策を検討

(名嘉元委員)

・なは買エール商品券事業については、消費需要喚起に関する実績やアンケート結果を示すなど、よりわかり易い情報公開が市民の理解が得られるものと思われる。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(2) 事業継続支援・応援給付金

評価

【評価 : B】

(金城会長)

- ・必ずしも「那覇観光の高付加価値化」に繋がる取組と言えそうもない事業もあるが、目標達成に寄与する取組をかなりの執行率で実施できている点、特に蔓延期の事業者支援として有効な部分も少なくなかったのではと推察できます。

(大谷委員)

- ・雇用の維持、観光人材の維持（確保）のため継続的な事業者支援が望まれる。

(石坂委員)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により市民生活や経済活動は大きな影響を受けている中、多岐に渡る支援制度は、那覇市に住む市民や那覇市内の事業者が広く活用できる支援は評価できる。

(金城仁委員)

- ・さまざまな取組みは評価する。

(國吉委員)

- ・コロナ影響による事業者支援・就業者支援・地域支援といった多岐にわたる充実した支援を実施することで市内事業者の皆様の事業継続・雇用継続に効果がある施策であったと考える。

(慶田委員)

- ・雇用対策として、また大きく落ち込む商店街・通り会事業継続等の各種支援策の取組みは高く評価できる。

(與座委員)

- ・実施事業はどれも概ね評価できる。事業者の「雇用を守る」という琴線に触れた事業は、支援規模のいかににかかわらず、とてもありがたかった。

(与那委員)

- ・雇用を守る支援事業は、とても分かりづらい感じがしました。

(伊志嶺委員)

- ・コロナ禍において、大きな影響を受けている観光関連事業者への事業継続の下支えとしての支援であり評価できる。

(真鳥委員)

- ・コロナウィルス感染症拡大の影響を受けた様々な事業者等に対し、一定程度の支援効果があった。

(目島委員)

- ・コロナ禍において、観光関連事業者は、支援金や給付金、自社での借入れ等で事業を維持・継続してきた。一方で、多くの事業者が借入れの返済時期を迎えることも想定されることから、引き続きの支援も必要と考える。

(名嘉元委員)

- ・観光関連産業に対する市支援事業として評価できる。コロナ禍にあって事業活動に対する支援は、活動自体に制限がかかるため実施のハードルは高い。NAHAマラソンなどニーズに対する支援対応は評価できる。

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(2) 事業継続支援・応援給付金

提
言

- (金城会長)
- 他の取組に比べ高い、応募、執行率のように見受けられます。この差が、1. 補助・制度の主旨が利用者に伝わりやすかった、2. 申請が平易だった、3. 内容がより利用者のニーズに合ったものだった、4. 執行側の周知、対応に関する人員の数の差、あるいは熟練度の違い、など、想定される原因を軸に、何によってもたらされたものなのか、しっかり追加調査することが、次のパンデミックや、類似の事業を実施する際に大きく役立つのでは。このまま（今回の事業だけの評価）で終わるべきではないでしょう。市役所内だけでも良いので、その違いについて調べ、整理され、事例として共有、ストックされてはどうか。
 - その上で提言するとすれば、事業の創出需要に関しては、その額そのものだけではなく、波及効果も記載すべきです。なぜならば、我々が普段目にするGDPなどの経済指標は、ここの消費の合計ではなく、波及効果を合計したものだからです。たとえば、沖縄県の統計によれば、観光客の消費はその1.5倍の経済効果をもたらすことが分かっているので、創出需要の大半が観光によるものであれば、それを1.5倍するだけで、簡単に提示できます。
 - 次に「那覇の名産品・特産品魅力発信事業」を単年で終わるのは非常にもったいない。掛けたコスト（予算）との対比が必要だが、「那覇市すぐりむん市場」をショッピングモール「47CLUB」内にオープン算で、購入者の75%が県外利用者、13,440PV、売上合計1,443,605円を実現しているのに、なぜ、「単年度事業」を理由に打ち切るのか疑問。これこそ、むしろ那覇市特産品の常設ECの切っ掛けとして拡張すべきではないでしょうか。
 - 「市内中小企業経営実態調査」は網羅的で、自治体の調査としてはかなりしっかりした良い調査と言えるでしょう。そこからはたとえば、共通してコロナ後の人材不足、獲得に事業者が不安を抱えていることなどが実際に読み取れます（→つまり、復興計画が次に真っ先に取り組むべき課題も人材の確保と一定の流動性を如何に高めるかではないでしょうか）。ただ、状況把握のための網羅的調査を大々的に毎年実施するのではなく、5年など対象の構造変化などが想定できる隔年とし、その間はむしろ、あるテーマ（ヒト、モノ、カネ、情報のいずれか）を持たせて、より実践的な調査にした方が、事業者にとっても分かり易く、役立つものになるのではないかと思います。
- (有木委員)
- 単発で終わらないような継続性のある施策が必要であると感じました。
- (石坂委員)
- 事業転換やECサイト活用など新たな取り組みを検討している企業は多い。コロナ禍で店舗販売からECサイト販売へ転換すると共に、対象事業者を増やすために、予算の拡充が必要。
- (金城仁委員)
- 予算に対しての効果を検証し、今後のあり方に変化をつけてほしい。
- (國吉委員)
- 支援を受けた事業者が継続して事業運営を行っているのか、支援先事業者に対しアンケート調査などを行い施策検証を行っては。
- (慶田委員)
- 予算額に対し実績が十分ではない。事業実施に当たっての課題を整理し、当面の間、事業の継続が求められる。
- (與座委員)
- 中小企業経営実態調査は、回復期、平時へ移行していても継続して経営課題の共有をぜひお願いしたい。観光業においては、すでに人材流出による事業機会の損失という課題が浮き彫りになっている。その程度などを市で把握し、出来得る支援事業などの参考にしたい。
- (与那委員)
- 支援事業は、詳細をもっとわかりやすく伝わりやすい方が良いと思う商店街活動支援補助金もどのように使われたかももっと明確にしてほしい。
- (伊志嶺委員)
- 事業の成果について効果検証を行い、他の事業等に横展開ができれば、今後の取組の参考になると思われる。
- (真鳥委員)
- 事態は刻々と変化するので、適宜関係団体等との意思疎通を図り、国や県の施策と連携を図りながらニーズに合った施策を展開していただきたい。
- (目島委員)
- 各支援事業の継続実施

◆取組の内容別 評価・提言の集約

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(3) 新たな観光コンテンツ創出支援

評価

【評価 : E】

(金城会長)

- ・委員会でも未実施に関する言及がありましたが、この取組は「平時」を対象とするものなので、パンデミックが収まったとは言い難い現状では、そもそも評価の対象（タイミング）ではありません、との回答で良かったのでは。

(石坂委員)

- ・新規高付加価値観光プラン・コンテンツ作成を実施して、沖縄ならでのスポーツ産業、医療産業との連携、環境保護を重視したグリーンツーリズム、ワーケーションの充実、デジタル技術の活用など、新たな視点での高付加価値観光プラン・コンテンツを作成。

(與座委員)

- ・想定よりもコロナ禍が長引いていることが、未実施という結果に終わったのではないかと。今回の結果は致し方ないのではないかと思います。

(与那委員)

- ・これから取り組む事業だが遅い気がする。

(目島委員)

- ・本土復帰50年や、NHK連続テレビドラマ「ちむどんどん」の放送などで、沖縄の自然、文化、歴史、芸能等が改めて注目されたことから、那覇の持つコンテンツをwithコロナの中でニーズにマッチするよう発信をしていく必要があると考える。

(名嘉元委員)

- ・R3年度の未実施は時間的・予算的に厳しかったことを理解する。
しかし、情報招請依頼などして、現状の把握、ニーズ把握に努めるべきであった。

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(3) 新たな観光コンテンツ創出支援

提
言

- (有木委員)
 ・早朝、夜間のコンテンツ造成は難易度が高いため、ディベロップメントのフォローが必要であると考えます。(調査や有識者アサインなど)そこにコストをかける必要もあるのでは？
- (石坂委員)
 ・目的は観光産業の収益の向上等を目指す事業内容
- (金城仁委員)
 ・那覇市の夜の観光を今だからこそ新しく構築することが必要。特に国際通りの活用が一番効果が高い。夜間の国際通りの歩行者天国化、通りでのイベントの開催、屋台、夜市、など、いつもイベントがある街、眠らない街として目指してはどうか(もちろん交通規則や地域の法律ルール、安全管理など、抜本的な変革が必要である)長い目で那覇の中心地の位置付けを創る時期では？
- (國吉委員)
 ・24時間空港の利便性を活かし一部航空会社が深夜・早朝便を運航しておりますが、早朝・夜間などのコンテンツを充実することで新たな観光客層の誘客につなげることができると思います。また、午後現地初、那覇早朝～午後の時間帯の航空チケットは安い傾向もあることから上述のコンテンツを充実することで更に搭乗率を高めることができ那覇市内回遊性を高めるものと考えます。with/afterコロナと向き合うことで有効な施策検討をお願いします。
- (與座委員)
 ・キーワードは、那覇の観光資源を活用した旅行商品の造成、人口減少、少子高齢化時代に即したマーケット造成である。
 ・早朝、夜間という枠にとらわれることなく、那覇市の強みである「文化、歴史」という観点からのコンテンツ創出を促す方向性にもっていったほうが良い。既にある観光素材を活用するアイデアのほうが、出てきやすいと思う。
 ・また、現在、顕在化しているレンタカー不足問題を逆手に取ったレンタカーを使わないコンテンツ作りも面白いし、課題解決にもつながるので、検討いただきたい。
 ・SDGsをフックにしたコンテンツ作りも働きかけるとアイデアが出てくると思う。
 ・ユニバーサルツーリズムのコンテンツ創出
- (与那委員)
 ・ナハマグロ事業などもっと付加価値をつけれると思う。鮮度の違いなど
 ・オキナワ食文化の発信、沖縄県・那覇市全体で沖縄料理の魅力を配信し、沖縄県の食文化定番料理・泡盛の配信と同時に魅力を発信して行く。
 ・那覇市の新鮮ナハマグロなどの再構築事業 名物料理の発掘など
- (伊志嶺委員)
 ・コロナ禍前には一部の観光地に旅客が集中し混雑する状況があったため、旅客の分散に資する新たなコンテンツ開発についても検討頂きたい。
- (目島委員)
 ・エシカルツーリズムの推進
 ・前入り旅行、もう一泊延泊するためのコンテンツ開発
 ・旅行滞在中の安心安全を確保するため、医師会等と連携した受入体制の整備
- (名嘉元委員)
 ・新たなコンテンツを創出する内容のみを対象とするのではなく、コンテンツ創出目的が何であるのかを念頭に支援事業企画を考えるべきで。
 → 誘客促進、滞在時間延長・・・ → 新たなターゲット、延泊・・・ → 消費額増加
 審議会意見でもあったように、現行の「早朝・ナイトコンテンツ創出補助事業」は、幅があり難度が高いということ、さらに早朝・ナイトに対象に限定され、これ以外のコンテンツ、現行サービスの磨きあげや付加価値拡充といった取り組みには支援がないものとなっている。
 また、この補助率1/2は、コロナによる影響から体力のない観光事業者には負担が大きく、せめて8割補助とすべきである。
 このカテゴリーは、観光庁・沖縄県ともに支援内容が濃いものとなっているが、市としてより細やかな対応が求められるので、今年度補正・次年度以降の計画には、ニーズ把握を含めて検討いただきたい。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(1) 県内旅行の推進

評価

【評価 : B】

(金城会長)

・戦略に示されている取組の内容が実施されている。

・取組の内容の継続、拡大が期待される。

(石坂委員)

・令和3年度那覇とまーるクーポン事業。観光体験クーポン取扱いの変更について、お土産クーポンとしても利用できるようにしたことは評価できる。

(與座委員)

・「イー(1)消費・宿泊需要喚起」と同じ

(与那委員)

・明らかに伸びる事業支援ではあるが沖縄全域対象にしないと消費できないのではと思う。

(伊志嶺委員)

・「イー(1)消費・宿泊需要喚起」と同じ

(真鳥委員)

・「イー(1)消費・宿泊需要喚起」と同じ

(目島委員)

・那覇市独自でいち早く取り組み、域内観光の推進を図ったことは評価できる。一方で、公平公正の観点から利用者目線に沿った検証が必要と考える。※ID取得の上限到達が早く、市民がまんべんなく利用できたか等の検証

(名嘉元委員)

・域内の消費喚起事業として適時かつ有効に機能したと思う。

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(1) 県内旅行の推進

提
言

- (金城会長)
- ・イ-(1)消費・宿泊需要喚起の「市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業」に関する提言に同じです。
- (石坂委員)
- ・那覇とまーるクーポン事業の中止について考慮が必要（その為にID取得しているはず）新型コロナ感染者の減少に伴い、経済活動は回復基調にありますが、「蔓延防止等重点措置」が適用されたとしても中止しない限り市内の観光産業は厳しい状況にあります。
- (慶田委員)
- ・県内旅行の推進であれば、市内貸切バス事業者支援事業との連携か又は需要喚起対策として、市内発着の定期観光バスへの支援も検討願いたい。
- (與座委員)
- ・「イ-(1)消費・宿泊需要喚起」と同じ
- (与那委員)
- ・回復期には絶対的に送客が増えるが語学力など対応できるスタッフがとても重要とされるから、現時点で提携出来る企業誘致。市専用リゾートアルバイトサイトなどのバナーを積極的に他県に行う。
- (伊志嶺委員)
- ・「イ-(1)消費・宿泊需要喚起」と同じ
- (真島委員)
- ・「イ-(1)消費・宿泊需要喚起」と同じ
- (目島委員)
- ・事業の継続実施
- ・事業者、利用者の満足度等調査

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-② 都市型ワーケーションなどの滞在型旅行の促進

評価

【評価 : B】

(金城会長)

・「イ-③ 新たな観光コンテンツ創出支援」に同じです。

(大谷委員)

・2事業者ではあるが、補助が行えたと評価できる。

(石坂委員)

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者が「雇用を守る」こと、市内に情報通信技術の活用による柔軟な働き方の実現することは評価できる。

(金城仁委員)

・新しい状況に対応する事業として評価する。

(國吉委員)

・DX推進による業務効率化の一環でテレワーク需要が定着化する中、本土大手企業のワーケーションスタイル（滞在型）の誘致に効果的な施策と考える

(與座委員)

・実施事業は成果も一定程度あり、概ね評価できる

(与那委員)

・レンタル機器などの充実をしたらもっと良いのかと思います。

(伊志嶺委員)

・テレワーク施設の新たな整備、利活用の支援を行い関係人口の創出に繋がったことは評価できるが、新しい旅行スタイルとして観光振興に寄与したか疑問があるため。

(真鳥委員)

・事業実施により県外企業の進出が認められることから、評価できる。

(目島委員)

・テレワーク受入のための施設整備は当該支援事業で整いつつあると評価できる。

・今後は、那覇をテレワークの場所として選んでもらえる魅力づくりの創出が必要。併せて、テレワークのマーケット醸成のため、企業等へその制度化への働きかけも必要と考える。

(名嘉元委員)

・時代の流れに沿った新しい旅行スタイルに対する環境整備支援として一定の評価はできる。

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(2) 都市型ワーケーションなどの滞在型旅行の促進

提
言

- (金城会長)
- ・(ただし)「ワーケーション」に関しては、「平時」よりも「回復期」の事業とすべきものだったかもしれません。また、「テレワーク推進事業」と「ワーケーション」はそもそも、対象が違う(前者は市・県内、後者は県外が主)と思うので、別のものとして考えた方が目的になっていると思います。特に観光関連の対策であれば「ワーケーション」に特化すべきだったのではと思います。
- (有木委員)
- ・施設活用者の属性などを調査し、ネクストアクションに繋がれると、都市型ワーケーションの方向性が見えてくるのではないのでしょうか？
- (石坂委員)
- ・施設開設活用促進整備でなく都市型テレワークPR等強化。
- (金城仁委員)
- ・那覇市内テレワークを行っている県外客はまだ少ない(どちらかというとリゾートエリアで行っている)。コロナの影響で那覇市の入域客が少ない為で、これからどうするかが重要。MICEとのコラボなど多角的な視点から活用促進させる施策、PRが必要である。
- (國吉委員)
- ・那覇市内コアワーキングスペースととまーるクーポン対象宿泊ホテルと連携したワーケーション利用促進プランの支援などを行ってはいかがでしょうか
- (與座委員)
- ・「イ-(3)新たな観光コンテンツ創出支援」にも関連するが、ワーケーションにユニバーサルデザインの要素も加味した事業提案を募り、都市型ワーケーションの先進地を目指してほしい。
- (与那委員)
- ・コワーキングスペースなどの情報開示してもっとステーション的な場所があっても良いと思う。
- (伊志嶺委員)
- ・事業によって整備された施設の利用促進のため、テレワーク施設の利用を組み込んだ旅行商品の造成の取組ができないか。
- (真鳥委員)
- ・レンタカーにあまり依存せず移動ができるなど都市としての利点を生かし、波之上ビーチや国際通り商店街、首里城等の地域資源と併せて那覇市の魅力をアピールし、施設の改修支援等と併せてテレワークを推進していただきたい。
- (目島委員)
- ・企業等への制度化導入・ネットワーク環境の整備拡充(例えば公園等の屋外でも使えるような)
- (名嘉元委員)
- ・テレワーク、ワーケーション推進には、施設整備や施設活用の促進以外に、併せて非日常を楽しむ場所への移動のし易さも重要になる。
- 2次交通としてバス・タクシー・モノレール、タクシー・レンタカーの活用も大きい。市内周遊にレンタル電動サイクルなどのサービスも効果があると思われる。これをテレワーク施設活用支援のサブメニューとするなどして、実証事業や補助事業などの展開を提案したい。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-③ 都市型MICE受入の推進

評価

【評価 : E】

(金城会長)

- ・「イ-③ 新たな観光コンテンツ創出支援」に同じ。

(大谷委員)

- ・回復期の途上にあり、意見交換段階に留まっていることも致し方ないと判断できる。

(石坂委員)

- ・那覇文化芸術劇場なはーと、パレット市民劇場、琉球新報ホール、タイムスホール、てんぶすホール他約6250名規模の会議が可能。

MICE開催を通じた消費支出は、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出す。

(國吉委員)

- ・具体的な事業まで至っていないが、那覇市内ホテル（宿泊含む）・コアワーキングスペースなどを活用することで都市型MICE開催（インセンティブツアーなどを含む）と那覇市内観光（文化・芸能を中心）を組み合わせることで年中行事の一つとして定着化を目指せる取り組みと考える。

(与那委員)

- ・マイル誘致に関しては正直現時点で評価する対象は難しいのかと思います。

(伊志嶺委員)

- ・関係機関等と意見交換、体制構築の検討中とのことで、具体的な実施内容が不明なため評価できない。

(真島委員)

- ・検討段階のため評価できない。

(目島委員)

- ・那覇市は交通アクセス、宿泊、宴会場、ホール、観光施設が充実しており、MICEの目的地としては受入できる環境が整っている。

あとは、それぞれのコンテンツを繋げ、パッケージとして主催者へ提案できる仕組みづくりができれば良いと考える。

(名嘉元委員)

- ・現状と課題の分析、取り組みの方向性など、もう少し詳細な情報の明示を求めたい。

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(3) 都市型MICE受入の推進

提
言

- (金城会長)
- ・今年度の事業として協議を実施しましょう。
- (大谷委員)
- ・需要と供給の両面でのニーズ把握が望まれる
- (石坂委員)
- ・回復期を見据え、MICE受入基盤整備で国際通りの周辺地域施設を一元管理し、一箇所での予約管理できる仕組みを構築。MICE、教育旅行、音楽イベントなど主催者や旅行会社、イベンターが活用しやすい環境整備を構築。(システム導入、窓口一本化など)
- (金城仁委員)
- ・宜野湾のコンベンションセンターや沖縄市の沖縄アリーナと素晴らし施設ができて、那覇市の魅力が薄れている。那覇でMICEを開催してもらう為に、「なはーと」と市内にあるMICEができる施設の情報を把握し、広く発信、那覇をMICEシティとしてブランド化する施策が必要。市内施設利用者への割引など、他が行っていることを那覇市としても行うべき。
- (與座委員)
- ・那覇市の強みの一つである「文化」は、MICE受け入れの強い推進力がある。那覇市観光協会や文化振興課などと連携して、「なはーと」の文化発信力をより強める工夫を施し、実施イベント情報を観光事業者、観光客に幅広く発信し、受け入れ強化のための吸引コンテンツに育てていくべきだと思う。
- (与那委員)
- ・沖縄に多い業種、観光かんれんの誘致をもっと率先行かなければならないと思います。
- (伊志嶺委員)
- ・受入にあたり効果的な感染対策を実施方法及びその情報発信を行い、安全安心なMICE開催等誘致に繋げてもらいたい。
- (目島委員)
- ・MICEコンテンツの集約及びワンストップサービス機能の設置
- ・大型施設の早期予約受付(例えば2年前から受付開始等)
- ・医療との連携
- (名嘉元委員)
- ・行政内部の体制構築の説明があったが、OCVBをはじめ関係団体や業界団体の意見・意向聴取などとして実効性ある取り組みを迅速に進めてもらいたい。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

エ デジタル技術活用促進

エ-(1)観光関連事業者のデジタル技術活用を促進

評
価

【評価 : E】

(金城会長)

・「イ-(3)新たな観光コンテンツ創出支援」に同じです。

(石坂委員)

・いよいよ「バーチャルファースト」の時代がやってきます！

新しいテクノロジーは新しい物語の始まりです。

まさにいま、新しいビジネスモデルやチャンスが生まれる時期が訪れました。

(与那委員)

・実際に必須な物と思うが事業主に対して費用負担がかなり多いのかと思う。電子決済、非接触会計の推進する上で国際通りから実証実験するべきだと思う。

(目島委員)

・コロナ禍で事業者の経営が厳しい中、デジタル技術の導入には相應の費用もかかることから、導入に際してのニーズを把握し、必要であれば導入のための支援も必要と考える。併せて、那覇市が描く観光デジタル（DX化等）の将来像を示す必要もあると考える。

エ デジタル技術活用促進

エ-(1)観光関連事業者のデジタル技術活用を促進

提
言

- (金城会長)
- ・「ア- (1) 観光客に対する感染対策実施の周知」で触れたように、個々の事業（目的）で開発したアプリを、対象事業の終了と共に完結するのではなく、平時利用（汎用化）を図るべきかと思います。
- (石坂委員)
- ・今後、世界で起きる大きな変化「バーチャル」（メタバース）です。
「バーチャルOKINAWA」は那覇市を代表する国際通りと首里城を中心とした領域での「リアルとテクノロジー」の融合で生活・行動・産業を根底から変えていきます。
- (金城仁委員)
- ・沖縄県において徹底したデジタルシティとしての位置付けが求められる。「アーバンリゾート」化へ向けて取組みがほしい。要所でのデジタルデバイスの活用で那覇市の情報を発信。市内情報を集約して観光客へ情報提供。すでに東京など大都市、あるいは海外で行われているものを取り入れる。
- (國吉委員)
- ・国のデジタル施策情報収集を行っていただき、スマートシティ「なは」（※⇒勝手に命名しています）を早期構築を進めていただきたいと思います。都市型のDXを目指し、沖縄観光客にとって満足度を高めることでリピート客⇒移住検討⇒定住（ワーケーション参加後、観光来訪後）につなげ人口減少・就労者増につなげることができるのではなかろうか。
- (與座委員)
- ・これまでの業務プロセスにデジタル技術を取り入れ、業務の効率化を図ろうとデジタイゼーション導入をしようとする事業者に対する支援、補助事業をお願いしたい。例えば、顧客管理システムの導入などに対するサポートをお願いしたい。
- (与那委員)
- ・どうしても端末機・費用負担が多きのでその部分を別のデジタル補助金などをサポート支援していった方がいい。
- ・デジタルサイネージなどを活用して案内版など
- (伊志嶺委員)
- ・コロナ禍において非接触での決済、AIによる旅程管理等のデジタル技術の開発等が進められており、そうした技術の効率的、効果的な活用を検討してもらいたい。
- (目島委員)
- ・デジタル技術活用のニーズ把握・デジタル技術導入後のメリット作成・目指すべきゴール、方向性の明示
- (名嘉元委員)
- ・解禁となるインバウンドの受け入れ対応強化のためにも、wifiインフラ整備と電子決済サービスの環境整備が必要。
- ・フリーwifiサービスの強化
- ・店舗や観光施設の電子決済導入のための環境整備（機器・サービスに係る）支援

◆取組の内容別 評価・提言の集約

エ デジタル技術活用促進

エ-(2) デジタルマーケティングの推進

評
価

【評価 : E】

(金城会長)

・「イ-(3) 新たな観光コンテンツ創出支援」に同じです。

(石坂委員)

・マーケティング支援は必要。

(金城仁委員)

・まだスタート段階であり評価できない。

(國吉委員)

・society.5.0の社会構造への変化の中、継続的にデータを可視化し分析することはデジタルマーケティングの推進につながると考える。

(伊志嶺委員)

・データ分析事業者へのヒアリング内容が不明なため評価できない。

(真鳥委員)

・検討段階のため評価できない。

(目島委員)

・観光産業の経済波及効果を市民が理解することが改めて重要である。

コロナ禍で大打撃を受けた観光産業のイメージ回復のため、これまで観光産業が市の経済に果たしてきた役割の発信や、魅力ある観光産業の復活、脚光を浴びる人材の育成に取り組んでいただきたい。

(名嘉元委員)

・取組評価が困難なためEとした。

エ デジタル技術活用促進

エ-(2)デジタルマーケティングの推進

提
言

- (金城会長)
- 委員会の学識経験者は、たまたま観光関連のデータやその分析を専門としておられるし、モバイルデータが対象の事業者出身の委員もおられるのだから、(あるいは必ずしもデータに限らずとも) 関連、調査代行事業者等の事業提案の際に都合がつくようであれば、それらの委員の参加を求めても良いのではないのでしょうか。
- (大谷委員)
- SNSやデジタルデバイスの活用等を通して得たビッグデータから検討する施策づくりでは、オープンデータとして事業者、さらには地域住民の意向も反映できる仕組みづくりが望まれる。納得という意味から事業者や地域住民への説明責任を果たす役割も担う。
- (有木委員)
- 観光は中小個人事業主の集合体であるため、そのマーケティングデータを収集する仕組みが必要と考える。
- (石坂委員)
- 統合的にデジタルマーケティングを推進して行く為には、大きく4つの機能が必要。
「ストラテジー」「マーケティング」「テクノロジー」「オペレーション」
これら一連の流れを関係する部門が密接に連携しながら進めて行くのが基本的。
- (金城仁委員)
- データを収集しデジタルマーケティングにつなげることはこれから必然である。那覇市は沖縄県のデータではなく、那覇市が独自に先んじて取り組むことが望まれる。これまでの紙での情報収集からデジタルへ収集方法を転換、人流データ分析など。沖縄県をリードする那覇市としての位置付けを高めてほしい。
- (國吉委員)
- 継続してデータ収集・分析を行うべきと考えます。以前からの課題ですが、購買データ(消費促進事業の消費データ含む)と人流分析を組み合わせることでさらに観光統計の充実が図れると考えます。
- (與座委員)
- デジタルマーケティングを活用できる人材育成強化の支援にも取り組むべきと思う。那覇市観光協会さんなどと連携し、知見のある外部講師を招聘し、先進地事例を学ぶ機会の提供などが考えられる。
- (伊志嶺委員)
- 各種データの利活用については、官民等様々な関係者が取組を行っており、これらの状況を踏まえ観光客誘致・観光振興に資するマーケティング手法について検討を進めてもらいたい。
- (目島委員)
- 那覇市内への観光客来訪による観光収入が、那覇市の経済へどう波及するかを市民へ知ってもらう仕組みづくり(なはけいざいMAGAZINE等の活用)